

地域活性化に関するプロジェクト支援 「東北・新潟の活性化応援プログラム」に係る活動報告

1. 東北・新潟の活性化応援プログラムの概要

「東北・新潟の活性化応援プログラム」(以下、「本プログラム」という)は、東北6県および新潟県の各地で、地域産業の振興や地域コミュニティの再生・活性化、交流人口の拡大など、地域の課題解決に向けて自主的な活動を行っている団体を選定し、助成金によりサポートする制度で、東北電力(株)が2017年に創設し、7年目を迎えた。

本プログラムでは、「ソーシャルビジネス部門(地域社会の課題解決に向けて、ビジネスの手法を活用して東北・新潟地域の発展に取り組む事業)」として最優秀賞1団体(助成金100万円)、優秀賞1団体(助成金50万円)、「コミュニティアクション部門(コミュニティを通じて課題の解決を目指す活動)」として最優秀賞1団体(助成金50万円)、優秀賞1団体(助成金30万円)に対して支援している。

2. 助成団体の選定と

東北活性化研究センターの役割

助成団体の選定過程は、次のとおり。

東北電力(株)では、2023年3月16日から本プログラムの応募受付を開始し、4月23日に締め切った。その結果、東北6県および新潟県の各地より計46団体から応募があった。

当センターは、東北6県および新潟県の地域活性化に関わる公的な機関として助成団体の選定に協力した。具体的には、1次審査(書類審査)で助成候補団体を選定した後、瀬戸常務理事出席のもと2次審査(オンラインによるヒアリング審査)を実施し、部門ごとに4団体(計8団体)を最終審査の対象団体として選定した。

さらに、9月14日の最終審査会に、青野専務理事が審査員5名の一人として出席し、最終審査の対象団体の中から部門ごとに最優秀賞および優秀賞を1団体ずつ(計4団体)選定した。

助成金の贈呈式は、東北電力(株)各支店において行われる。

3. 2023年助成団体の紹介

最終審査会の結果、ソーシャルビジネス部門は「株式会社ユカリエ(宮城県仙台市)」および「株式会社アウトクロップ(秋田県秋田市)」、コミュニティアクション部門は「特定非営利活動法人あおもり若者プロジェクト クリエイト(青森県青森市)」および「NPO法人中之作プロジェクト(福島県いわき市)」の活動が高く評価され、最優秀賞ならびに優秀賞としてそれぞれ選定された。

各助成団体の活動概要は、表のとおり。



株式会社ユカリエ
(ソーシャルビジネス部門 最優秀賞)



特定非営利活動法人
あおりり若者プロジェクト クリエイト
(コミュニティアクション部門 最優秀賞)

(1) ソーシャルビジネス部門

最優秀賞 (助成金: 100万円)

団体名(所在地)	株式会社ユカリエ (宮城県仙台市)
プロジェクト名	ジバー食堂
活動概要	不動産事業や高齢者の生活サポート事業の他、空きテナントを活用し、シニアが作った健康手作り弁当を現役世代に届ける配食事業「ジバー FOOD」を展開。今回、ジバー FOOD に隣接するスペースを活用し、新たに「(仮称)ジバー食堂」をオープンさせ、地域における多世代間のコミュニティ創出を目指す。

優秀賞 (助成金: 50万円)

団体名(所在地)	株式会社アウトクropp (秋田県秋田市)
プロジェクト名	複合拠点「DELTA」の新設
活動概要	映像制作会社として、地域に根差した活動を展開。2024年春、秋田県秋田市で、空き物件をリノベーションし、地域で制作活動が自由にできる複合拠点をスタートさせるべく準備を進めている。

(2) コミュニティアクション部門

最優秀賞 (助成金: 50万円)

団体名(所在地)	特定非営利活動法人あおりり若者プロジェクト クリエイト (青森県青森市)
プロジェクト名	まちづくりを通じた学びのプログラム「クリエイトまち塾」の展開
活動概要	地元高校生を対象とした通年型社会教育プログラム「クリエイトまち塾」を実施。商店街を学校に見立て、商店主・大学生・高校生が一体となり、1年をかけてまちづくり活動に取り組み、若年層の地域への愛着を高めることで、人口流出速度の緩和に貢献するとともに、未来を担う有為な人材の育成を目指す。

優秀賞 (助成金: 30万円)

団体名(所在地)	NPO 法人中之作プロジェクト (福島県いわき市)
プロジェクト名	移住希望者向け「漁村体験ゲストハウス」の整備を目指す空き家再生プロジェクト
活動概要	空き家再生活動や DIY 教室、港町のライフスタイルを提案するイベントを展開し、住まいを家族以外が受け継ぐ仕組みづくりに取り組む。空き家を移住希望者と共に DIY 等で「漁村体験ゲストハウス」として再生する等、子育て世代が移住したくなる環境整備のために「足りないものは自分でつくる文化」を育てることは、移住者の増加だけでなく過疎漁村の活性化につながる取組みとなる。

(出所) 東北電力(株) 公表資料をもとに作成。